

# 事務事業評価資料

施策名	誰もが働きやすい環境の創出		所管部局課名	産業労働部政策労働局しごと支援課						
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業		担当者電話番号	男女しごと支援係 078-362-9183						
事業目的	地域課題の解決と生きがいある働き方を目指す者のコミュニティ・ビジネス（以下C B）等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図る。									
事業内容	(1)生きがいしごとサポートセンター事業 補助対象者：C B等での起業・就業を支援する中間支援組織（NPO法人等）、補助対象経費：「生きがいしごとサポートセンター」事業経費、補助率：1/2～10/10 (2)C B離陸応援事業 補助対象者：C Bを新たに起こそうとする団体、補助対象経費：立ち上がり経費（事務所開設費等）、補助率：1/2						事業開始年度		平成12年度（復興基金） 平成11年度（復興基金）	
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額		
	事業費	(73,207 千円) 73,207 千円			(75,112 千円) 75,112 千円			(75,077 千円) 75,077 千円		
	人件費	11,859 千円	従事人員 1.4人	11,704 千円	従事人員 1.4人	11,485 千円	従事人員 1.4人	11,485 千円	従事人員 1.4人	
	総コスト（+）	85,066 千円	従事人員 1.4人	86,816 千円	従事人員 1.4人	86,562 千円	従事人員 1.4人	86,562 千円	従事人員 1.4人	
	事業の目標	生きがいしごとサポートセンター事業による雇用創出の確保			[目標設定理由] ・C Bによる新たな働き方の創出を図るため、生きがいしごとサポートセンター事業による雇用創出の確保を目標とした。					
	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業による起業支援団体数の確保			[目標設定理由] ・C B等での起業・就業を総合的に支援し、活力ある地域社会づくりと新たな働き方の創出を図るため、新たなC Bの創出確保を目標とした。						
	C B離陸応援事業によるC B従事者の確保			[目標設定理由] ・C Bによる新たな働き方の創出を図るため、C B離陸応援事業による雇用創出の確保を目標とした。 ・当面、H21年度までの目標を設定して事業を推進してきたことから、新たな目標値を検討する。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	雇用創出数（生きがいしごとサポートセンター事業）（人）	1500/年	21～23年度	1,978 (43 千円)	1,500 (58 千円)	1,500 (58 千円)	132%	100%	100%	
	起業支援団体数（団体）	100/年	21～25年度	143 (595 千円)	113 (768 千円)	100 (866 千円)	143%	113%	100%	
	C B離陸応援事業に基づくC B従事者数（累計、人）	555	17～21年度	105 (累計480) (810 千円)	75 (累計555) (1,158 千円)	87 (累計642) (995 千円)	86%	100%	116%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用情勢の悪化や高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要がある。</li> <li>このため、地域の活性化と生きがいある働き方を創出するC B等での起業・就業を支援する必要がある。</li> <li>地域住民の自主発生的なC B立ち上げには資金的にも限界があることから、県が支援することにより、C B等での起業・就業を促進する。</li> </ul>								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内6カ所に「生きがいしごとサポートセンター」を設置して無料職業紹介、相談事業、情報提供等の各種支援を実施し、C B等での起業・就業を推進することにより、雇用創出数や補助団体数、C Bの従事者数も目標値を超過し、着実に成果があがっている。</li> <li>なお、C B離陸応援事業については、農村女性による起業活動等も年々増加しており、地域経済の活性化や地域での雇用創出につながっている。</li> </ul>								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標1単位あたりのコストは、概ね減少傾向を示しており、効率的な事業実施が図られている。</li> </ul>								

# 事務事業評価資料

施策名	誰もが働きやすい環境の創出	所管部局課名	産業労働部政策労働局しごと支援課
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業	担当者電話番号	男女しごと支援係 078-362-9183
評価結果	民間・市町との役割分担	<p>・中間支援組織であるNPO法人の活動支援等により、C B等での起業・就業を促進することを手法としており、民間活力の積極的な活用を図っている。</p> <p>・ただし、NPO法人単独での支援には限界があることから、着実にC B等での起業・就業を促進するため、引き続き県として実施する必要がある。</p>	
	受益と負担の適正化	<p>・中間支援組織であるNPO法人の活動については、起業・就業までを支援する基本的な活動を除いて1/2補助としており、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・C B離陸応援事業については、対象経費の1/2以内で補助しており、事業立ち上げ期にはまとまった資金が必要となり、団体にとって大きな負担となるなか、負担割合としても適正であると考えます。</p>	
実施方針	方向性	<p>新規 拡充 <u>継続</u> 実施手法の見直し</p> <p>廃止 縮小 統合 凍結(休止) 延長 終期設定</p>	
	実施手法の見直し内容	<p>市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他</p>	
説明	<p>地域の活性化や雇用創出を図るため、引き続き実施する。</p>		